

令和7年6月27日

令和6年度
(第84期)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		28,589,371	1 未払金		6,936,280
2 営業未収金		543,446	2 リース債務		3,182
3 預け金		2,100,000	3 未払費用		13,337
4 前払費用		373,017	4 未払法人税等		1,190,378
5 その他の流動資産		82,107	5 未払消費税等		282,300
6 貸倒引当金	△	1,358	6 前受金		3,393,894
			7 預り金		7,190
			8 賞与引当金		74,008
			9 その他の流動負債		95,109
流動資産合計		31,686,584	流動負債合計		11,995,681
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 リース債務		3,978
(1) 建物	61,176,259		2 繰延税金負債		999,250
減価償却累計額	△ 34,945,280	26,230,978	3 退職給付引当金		358,822
(2) 構築物	1,573,829		4 資産除去債務		1,254,456
減価償却累計額	△ 1,297,910	275,919	5 預り保証金及び敷金		4,672,468
(3) 車輜	2,341				
減価償却累計額	△ 2,341	0	固定負債合計		7,288,976
(4) 工具、器具及び備品	2,190,216		負債合計		19,284,657
減価償却累計額	△ 1,999,721	190,494	(純資産の部)		
(5) 土地		19,169,527	株主資本		
(6) リース資産	16,750		I 資本金		5,571,000
減価償却累計額	△ 10,613	6,137	II 資本剰余金		
(7) 建設仮勘定		3,926,000	1 資本準備金		3,348,750
有形固定資産合計		49,799,058	資本剰余金合計		3,348,750
2 無形固定資産			III 利益剰余金		
(1) ソフトウェア		72,821	1 利益準備金		300,000
(2) 商標権		70	2 その他利益剰余金		
(3) 電話加入権		4,859	(1) 固定資産圧縮積立金	12,567,237	
無形固定資産合計		77,751	(2) 別途積立金	40,000,002	
3 投資その他の資産			(3) 繰越利益剰余金	9,225,470	61,792,710
(1) 投資有価証券		3,995,475	利益剰余金合計		62,092,710
(2) 関係会社株式		200,177	IV 自己株式		△ 199,135
(3) 長期前払費用		1,858,673	株主資本合計		70,813,325
(4) 長期性預金		2,000,000			
(5) 差入保証金及び敷金		480,262	純資産合計		70,813,325
(6) その他		10,965	負債及び純資産合計		90,097,983
(7) 貸倒引当金	△	10,965			
投資その他の資産合計		8,534,588			
固定資産合計		58,411,399			
資産合計		90,097,983			

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
I 営 業 収 益		
1 会場運営事業収入	12,655,465	
2 主催事業収入	3,656,082	
3 賃貸事業収入	8,268,855	
4 その他の事業収入	140,299	24,720,703
II 営 業 原 価		
1 会場運営事業原価	9,985,040	
2 主催事業原価	2,199,524	
3 賃貸事業原価	6,175,948	
4 その他の事業原価	75,594	18,436,107
営 業 総 利 益		6,284,595
III 販売費及び一般管理費		1,468,644
営 業 利 益		4,815,950
IV 営 業 外 収 益		
1 受取利息	13,148	
2 受取配当金	125,082	
3 その他	12,737	150,968
V 営 業 外 費 用		
1 その他		645
経 常 利 益		4,966,274
VI 特 別 損 失		
1 固定資産除却損		46,742
税 引 前 当 期 純 利 益		4,919,531
VII 法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税	1,725,586	
法人税等調整額	△ 222,399	1,503,186
当 期 純 利 益		3,416,344

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
令和6年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
税率変更による圧縮積立金の調整額			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
令和7年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株 主 資 本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
令和6年4月1日残高	12,923,789	40,000,002	5,554,175	58,777,967
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 101,600	△ 101,600
当期純利益			3,416,344	3,416,344
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 193,942		193,942	-
税率変更による圧縮積立金の調整額	△ 162,609		162,609	-
事業年度中の変動額合計	△ 356,551	-	3,671,295	3,314,743
令和7年3月31日残高	12,567,237	40,000,002	9,225,470	62,092,710

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
令和6年4月1日残高	△ 199,135	67,498,582	67,498,582
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 101,600	△ 101,600
当期純利益		3,416,344	3,416,344
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更による圧縮積立金の調整額		-	-
事業年度中の変動額合計	-	3,314,743	3,314,743
令和7年3月31日残高	△ 199,135	70,813,325	70,813,325

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債権

償却原価法による定額法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

車輛及び工具器具備品 2～20 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22 年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. 収益の計上基準

顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1:顧客との契約を識別する。

ステップ 2:契約における履行義務を識別する。
ステップ 3:取引価格を算定する。
ステップ 4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。
ステップ 5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、次の通りです。

① 会場管理・運営事業

当社は、東京ビッグサイトの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。
当該履行義務については、顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足される取引であり、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 展示会主催・運営事業

当社は、展示会の主催・運営サービスを顧客へ提供しています。
当該履行義務については、顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足される取引であり、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ ビル管理・運営事業

当社は、ビルの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。
当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,150,729 千円
短期金銭債務	84,364 千円

2. その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 1,843,434 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業収益	183,337 千円
営業費用	932,740 千円
その他	136,837 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 2,619,705 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 79,690 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1 株当 たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
令和 6 年 6 月 25 日 (定時株主総会)	普通株式	101,600	40	令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年 6 月 26 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 7 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1 株当 たり配 当額(円)	基 準 日	効力発生日
令和 7 年 6 月 27 日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	101,600	40	令和 7 年 3 月 31 日	令和 7 年 6 月 30 日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	76,473 千円
未払事業所税	53,578 千円
賞与引当金	22,661 千円
減損損失(パーク建物等)	3,641,074 千円
減価償却超過・減損損失(東新棟)	1,686,425 千円
退職給付引当金	112,920 千円
長期前払費用	534,052 千円
資産除去債務	395,404 千円
修繕工事 自己否認	238,545 千円
その他	<u>24,675 千円</u>
繰延税金資産小計	6,785,811 千円
評価性引当額	<u>△1,962,278 千円</u>
繰延税金資産合計	4,823,533 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,780,769 千円

その他	42,015 千円
繰延税金負債合計	5,822,784 千円
繰延税金負債の純額	999,250 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 30.62%から 31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は 35,801 千円増加し、法人税等調整額が 126,807 千円、固定資産圧縮積立金が 162,609 千円それぞれ減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預け入れているものであります。

差入保証金及び敷金は、主として土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注 1)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(△)
(1) 現金及び預金	28,589,371	28,589,371	—
(2) 営業未収金	543,446	543,446	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 投資有価証券(注 2・3)	3,995,475	3,988,350	△7,125
(5) 長期性預金(注 2)	2,000,000	1,987,063	△12,937
(6) 差入保証金及び敷金(注 2)	480,262	473,730	△6,532
(7) 未払金	(6,936,280)	(6,936,280)	—
(8) 未払法人税等	(1,190,378)	(1,190,378)	—
(9) 未払消費税等	(282,300)	(282,300)	—
(10) 預り金	(7,190)	(7,190)	—
(11) 預り保証金及び敷金(注 2)	(4,672,468)	(3,366,590)	△1,305,878

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,177

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券は、公表されている価格により算出しております。なお、投資有価証券は満期保有目的債券とし保有しており、これに関する貸借対照表計上額と時価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	3,995,475	3,988,350	△7,125
合計		3,995,475	3,988,350	△7,125

(5)長期性預金は、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で現在価値に割引いて算出しております。

(6)差入保証金及び敷金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。なお、短期間で返還されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)未払金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)預り保証金及び敷金の時価は、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間に応じた将来キャッシュ・フローから信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注3) 満期のある有価証券（債券）の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

投資有価証券	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
	—	1,500,000	—
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
	—	2,500,000	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
44,068,100	63,800,000

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 75.80%	役員の兼任	資金の預入及び利息の受取	－ 9,243	運営規定に定める 同上	預け金 その他の流動資産	2,100,000 9,243
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	－	なし	熱使用料の支払	1,675,178	料金に関する契約に定める	未払金	133,741
主要株主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 75.80%	親会社の主要株主 役員の兼任	利用料の納付	3,069,889	貸付契約及び賃貸借契約に定める	未払金	1,587,258
				土地賃借に係る保証金	－	定期賃貸借契約に定める	差入保証金	249,866
				土地賃借料の支払	615,773	同上	未払金	159,033

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 27,879円09銭
- 1株当たり当期純利益 1,345円00銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から41年、割引率0.088%

から 2.184%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	1,252,789 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	－ 千円
時の経過による調整額	1,666 千円
期末残高	1,254,456 千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。